

令和5年度筑波大学山岳科学センター機能強化推進費（個別調査研究）報告書

1. 課題名 : 捕獲害獣個体の肉以外の多用途利用
2. 代表者名 : 興梶克久（生命環境系・准教授）
3. 参画者名 : 稲富拓人（山岳科学学位プログラム1年）、張碩（農学学位プログラム2年）
4. 研究・事業の目的

(1) 背景

現在わが国では有害鳥獣による農林業被害が深刻なものとなっている。有害鳥獣被害への対策の一つとして捕獲が挙げられるが、近年捕獲個体の活用が全国で活発化している。いわゆる「ジビエ」として肉の利用は広がりつつあるが、肉以外の部位の利用（多用途利用）は進んでいない現状にある。捕獲された有害鳥獣個体の多用途利用を推進することは、山の資源活用、及びそれに伴い有害鳥獣の捕獲圧を高めることで有害鳥獣による被害を減少させ、山の管理を健全化させることに繋がることが考えられる。

(2) 目的

有害鳥獣の捕獲個体の多用途利用（肉以外の部位の利用）を推進するため、多用途利用の事業者に関する調査を行う。一つ目の調査として、本研究参画者である稲富が昨年度卒業研究として行った、全国の多用途利用業者に対するアンケート調査の追加実施を行う。この調査を通して、現時点では詳細が明らかとなっていない、全国の多用途利用業者の属性、傾向などを調査する。二つ目の調査として、有害鳥獣の多用途利用の優良事例を分析する。今回の調査では静岡県富士宮市で事業を展開している、株式会社ふもとつばら（以下、ふもとつばら）を優良事例として実地での調査を行う。この調査を通して、ふもとつばらの活用状況、解体処理の流れ、販売状況をはじめとした様々な情報を収集、分析し、1事業体単位での多用途利用の優良事例として今後の多用途利用の参考となるような研究とする。

(3) 方法

アンケート調査については、2023年8月上旬から60業者に紙面でアンケート票を送付した。これに付随して、ふもとつばらに対しても同様のアンケート調査を実施した。全体として、有効発送数55、回答数14であった。ふもとつばらへの聞き取り調査については、2023年7月20日、21日及び2024年1月29日に静岡県富士宮市にあるふもとつばらキャンプ場での実地調査を実施した。これに付随して、1月29日には富士宮市役所及び2024年度に富士宮市内で開業予定の解体処理施設に対しても実地調査を実施した。

5. 研究・事業の成果の概要

(1) 調査結果の概要

アンケート調査の結果については、令和4年度に稲富が行った調査で収集したデータと統合したものをここに記す。

- ① 製品の販売方法について尋ねた項目（複数回答あり）ではインターネット販売（30業者81%）が最も多く、続いて自社店舗での販売（25業者68%）が多かった。
- ② シカの利用を行っている業者（20業者）に関しては、95%にあたる19の業者で皮の利用を行っており、続いて角（17業者85%）、骨（11業者55%）と続いていた。またイノシシに関しては11の業者で利用が行われており、現時点で皮は9業者（81.8%）が利用しており、骨（5業者45.5%）、内臓（3業者27.3%）と続いた。
- ③ 現在の課題を尋ねた項目での回答の内容を「販売関連」「原材料関連」「その他」の3つに大別した。全24業者のうち、「販売関連」に課題があると答えた業者は11業者（45.8%）、「原材料関連」に課題があると答えた業者は10業者（41.7%）、「その他」で課題があると答えた業者は10業者（41.7%）であった。その他の課題として挙げられたものとして、人手不足（4業者）システム（2業者）情報不足（2業者）などがあった。

ふもとつばらの聞き取り調査結果について、ふもとつばらキャンプ場内にある解体処理施設ではシカのみ解体を行っており、シカ捕獲個体の受入頭数、受入重量、製品生産重量の数値データを得ることができた。

- ① 数値データに基づきシカ捕獲個体の利用率（重量ベース）を求めたところ、食肉のみ（ロース、コマ、ミンチ、モモ、その他）の利用率、全体（食肉、犬用肉、皮、ペットフード）の利用率ともに解体処理施設を開設した2019年から上昇していた。2023年4月から9月の6か月間での食肉のみの利用率26.33%、全体の利用率は49.33%だった。
- ② 生産した製品は皮製品以外についてはほぼ全て販売できており、特に食肉製品については、シカ肉製品に比べ

て安価な豚肉製品よりも販売量が多いということだった。この結果からは、キャンプ場利用者からは野生鳥獣由来の製品に対してある程度の選好があることが推測される。

- ③ 課題として挙げられたのは捕獲個体の解体不足であった。食肉製品は生産量の全てを販売しているということから、シカ製品の需要は供給を超えているため生産量及びシカ受入量を増やすことが可能である。しかし、現時点でシカの解体を行っている従業員は一人であり、かつ解体処理施設の設備の生産上限に近いため、シカの受け入れを断らざるをえない場合もあるという。

(2) 今後の予定

令和6年度は多用途利用の優良事例の調査を追加して行い、稲富の修士論文として取りまとめる予定である。ふもとっぱらの事例は1事業体単位の狭域のものであるが、2024年度に行う調査では県単位、複数事業体単位で行う広域レベルの優良事例の調査を行う。調査対象として、兵庫県を中心に活動を行う多用途利用の同業者間ネットワークである「ひょうごニホンジカネットワーク」と、県として有害鳥獣の多用途利用を推進している兵庫県の取り組みを選定する予定である。

6. 研究業績・事業実績

- (1) 稲富拓人・興柁克久 (2023) 「捕獲された害獣個体の多用途利用について」、林業経済学会 2023 年秋季大会報告、琉球大学、2024 年 11 月
(2) 稲富拓人・興柁克久 (2024) 「ふもとっぱらキャンプ場における捕獲されたシカの多用途利用について」『第 135 回日本森林学会大会学術講演集』、p.119

※上記 2 報告は統合して林業経済学会誌に投稿予定。

7. 収支

配分決定額	実支出額の使用内訳				
	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
160,000 円	6,820 円	136,170 円	0円	17,010 円	160,000 円
備考	郵便料：17,010円				

主要な設備備品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上のもの）

設備備品名	仕様（型式等）	数量	単価（円）	金額（円）	備考